

第 1 回下野市総合計画審議会が出された意見・提言に対する回答

「10 近隣市町等との共催による合同説明会の開催」

委員名	鈴木委員
意見・提言内容	共生ビジョンを策定している小山地区定住自立圏を活用し、企業求人合同説明会を開催してはどうか。
担当課	商工観光課
回答・対応	すでに、小山雇用協会（会員：小山市、下野市、野木町、小山商工会議所、商工会、ハローワーク）において、企業求人合同説明会を開催している。 小山地区定住自立圏では、共生ビジョンの中で連携する取組として「雇用・就労・企業情報の共有化による労働力の確保・強化」を掲げており、各担当課における個別協議の中で検討していく。

「12 新メニューの提供数」

委員名	高田委員
意見・提言内容	農業公社で行っている地域特産物商品化開発研究会における新メニュー開発等も新メニューの件数としてカウントした方がよいのではないか。
担当課	農政課
回答・対応	市が主体的に開発したものだけでなく、農業公社で実施している地域特産物を使った商品開発で発表されたメニューも、今後は提供数としてカウントしていきたいと考えている。

委員名	佐間田委員
意見・提言内容	開発した新メニューはもっと活用すべきである。自治医科大学附属病院があるため低カロリーの野菜フルコースなどは、ヘルシーで魅力的であり、興味を持ってもらえるのではないか。また、新メニューを店舗にて提供することが難しい場合には、花まつりなどのイベント時に提供するなど、開発したメニューは活用をしていくべきである。
担当課	農政課
回答・対応	新メニューは今のところ店舗や事業所などでの提供はされていない。まずは、新メニューを多くの方に知ってもらうことが必要であり、石橋地区都市農村交流施設をはじめとして様々な機会を利用しPRしていく。

「14 下野市地産地消応援団認定数」

委員名	島田委員
意見・提言内容	認定対象となる直売所や飲食店など全体の総数はどの程度あるのか。全体の総数が分からないと、目標値の60事業所が多いのか、少ないのか判断が難しいと思われる。全体の総数を把握の上で取り組んでほしい。
担当課	農政課
回答・対応	<p>これまでは直売所やスーパーなど小売店を中心に認定のお願いをしてきたが、今後は飲食店も含めて声掛けを行っていきたい。</p> <p>市内の直売所は8か所、飲食店109店舗、食料品店64店舗、その他関係事業所等27か所で、対象総数は208となり、目標の60事業所は全体の約30%となる。</p>

「20 農業水利施設の機能判断・保全計画策定数」

委員名	鈴木委員
意見・提言内容	堰が9か所とのことだが、環境保全会だけでも24あるため、堰はもっとあるのではないかと。これらが公共施設等総合管理計画に入っていたか確認してほしい。
担当課	農政課
回答・対応	<p>本市には、各土地改良区が管理する大規模な堰（頭首工）が14基あり、そのうち老朽化が進んでいる11の堰について、施設の長寿命化のための機能診断と保全計画を策定している。これらの堰は土地改良区が所有、管理するものであることから、公共施設等総合管理計画には入っていない。</p> <p>そのほか、市内には土地改良区が管理する農業用水利施設として、分水ゲートが260か所、揚水ポンプ124基などがある。</p>

「26 木造住宅耐震診断・改修補助件数」

委員名	塚原委員
意見・提言内容	大規模な震災、高齢者のひとり暮らしが増えている状況の中で、目標値の件数が増えていくことは考えにくい。この指標は現状を捉えていないように感じるがいかん。
担当課	都市計画課
回答・対応	本市では建築物耐震改修促進計画を策定し、減災の観点から住宅の耐震化を推進している。本件は、国県の補助事業を導入しながら木造住宅の耐震改修の動機づけを目的としており、毎年わずかな戸数ではあるが制度化しているものである。

「43 農作物加工体験施設の設置数」

委員名	鈴木委員
意見・提言内容	既存の下野市農村環境改善センターが、実際、体験施設として使用されているのか。
担当課	農政課
回答・対応	現在は農村レストランとして「下野うどん草庵」が、地産地消の店として営業している。 また、加工室を利用して、グリム工房で下野ブランドの「風車クッキー」の製造、地元市民による「みそづくり体験」などが行われている。

「49 保育園・幼稚園等での食育教室実施回数」

委員名	前原委員
意見・提言内容	実績値だけではなく、食育教室を行った効果を分析の中で書いた方がよい。そのような効果を分析していくと、評価もまた違った見方ができ、多くの方の理解を得ることができると思われる。
担当課	健康増進課
回答・対応	効果分析の数値化は難しく、実施回数を KPI として設定した。食育教室の充実と効果検証は個別に検証し、その効果等を分析欄に書き込んでいきたい。

「57 休日保育事業実施園数」

委員名	島田委員
意見・提言内容	休日保育事業実施園数2か所となっているが、市のホームページではむつみ保育園のみ「要相談」となっている。2か所とはどこを指しているのか。合わせてホームページの訂正もお願いしたい。
担当課	こども福祉課
回答・対応	あおば保育園、むつみ愛泉こども園で休日保育を行っている。ホームページの記載は修正した。

「64 婚活に関するスキルアップ事業数」

「65 婚活支援事業」

委員名	鈴木委員
意見・提言内容	所管課がそれぞれ異なっているが、婚活に関する事業における役割分担はどのようなになっているのか。
担当課	64 婚活に関するスキルアップ事業数 生涯学習文化課 65 婚活支援事業 市民協働推進課・総合政策課
回答・対応	生涯学習文化課：コミュニケーションスキルの学習の場の提供として、スキルアップ講座を開催する。生涯学習情報誌エールの策定作業の中で、実施を検討していく。 市民協働推進課：市民協働補助事業の中に婚活事業があり、ライオンズクラブ等の民間で実施するものをバックアップ支援する役割である。 総合政策課：1市2町連携会議の事務局として婚活事業を実施している。

「70 出合いふれあいサービス事業利用者数」

委員名	鈴木委員
意見・提言内容	基準値が990人となっているが、これはどこから引用した数値か。 (石橋地区のひとり暮らしの高齢者は、1,349人いるところであるが。)
担当課	高齢福祉課
回答・対応	高齢者保健福祉計画から引用している（高齢者保健福祉計画では、年50人増を見込む）。高齢者の居場所づくりとして、今後、サロンの要素を備えた事業への転換も検討していく。

「72 認知症サポーター数」

委員名	小島委員
意見・提言内容	平成28年度にすでに4,000人を上回り、目標値をさらに高く設定してもよいのではないかと。7,000人としてはどうか。
担当課	高齢福祉課
回答・対応	高齢者保健福祉計画で毎年680人ずつ増加させることを目標としており、これと整合を図った結果、平成31年度のKPI目標値を5,455人と設定した。今後はサポート内容の充実を図る。

「75 就労系サービス利用者数」

委員名	鱒淵委員
意見・提言内容	年度目標値が140名と横ばいで推移しているが、特別支援学校から毎年数名の卒業生がいることを考えると、増加することが見込まれる。それらを見込んで目標値を増やすべきである。
担当課	社会福祉課
回答・対応	数値は障がい者福祉計画から引用したものであるが、就労系サービスの利用ニーズは増加するものと認識している。障がい者の社会参加・自立促進のためにはこれらのサービスを希望どおり受けられることが求められることから、受け皿となる社会資源の充足度を十分見据え、来年度策定を行う第5期福祉計画との整合性を図りながら目標値の上方修正に向け検討していく。

「100 消費生活に伴う相談及び問い合わせ件数」

委員名	島田委員
意見・提言内容	この指標は、相談件数を下げることが評価するのか。もしくは、市役所に相談窓口があることを周知させ、相談件数が増えたことを評価するのか曖昧である。
担当課	安全安心課
回答・対応	消費者が消費生活に関し自ら主体的に判断できる能力やトラブル時の対応力などの消費者力の向上を図れるように情報提供、啓発を行っており、相談件数が減る可能性もあるが、消費生活に関する疑問や悩みなどで大きなトラブルになる前に、センターに気軽に相談できるよう啓発を推進しているなかで、相談件数の増加が見込まれるため、今回の数値を設定している。